

令和3年9月3日

嬉野市議会

議長 田中政司 様

文教福祉常任委員会

委員長 森田明彦

文教福祉常任委員会報告書

令和3年6月定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名 教育行政について

調査の理由

国のGIGAスクール構想の取り組みが、コロナ禍の対策等により当初予定より導入が早く進むこととなり、嬉野市においても、今年度中には市内小中学校の全児童生徒に1人1台のタブレット端末を貸出し配置予定である。

このことから、ICT教育を全国に先駆けて導入、実践されている武雄市のGIGAスクール構想実現に向けた取り組みについて調査を行った。

調査の概要

武雄市立朝日小学校のICT公開授業（オープンデー）を参観し、さらに武雄市教育委員会からこれまでの取り組みと効果についての説明を受けた。

- ・調査日 令和3年7月19日（月）9時30分～11時30分
- ・場 所 武雄市立朝日小学校及び武雄市役所6階会議室
- ・対応者 武雄市教育委員会 教育長 松尾文雄 氏

武雄市子ども教育部新たな学校づくり推進室

新たな学校づくり教育監 徳永貞康 氏

室長 井手秀貴 氏

指導主事 野田浩輔 氏

武雄市議会事務局 局長 川久保和幸 氏

議事係長 奥 幹久 氏

研修内容

1 武雄市立朝日小学校 ICT 公開授業（オープンデー）

○5年1組（社会）

主な端末活用場面：デジタル教科書の拡大機能や書き込み機能を使って調べ学習を行い、調べたことを友達と共有し、学び合う。

感想：子どもたちは端末に慣れていて操作が早い。また、前日に自宅で予習しているため、積極的に手を挙げ発表していた。

○4年1組（国語）

主な端末活用場面：作った俳句の中でお気に入りの一句を、端末のボードに貼り付け、作品を共有し相互評価をする。

感想：俳句は手書きして貼り付け、皆に見てもらい、意見も書き込んでもらうことで、デジタルと手書きの両活用を図っておられる。

2 武雄市教育委員会の GIGA スクール構想実現に向けた取り組みについて

・これまでの「日本型学校教育」

学校が学習指導のみならず、生活指導面でも主要な役割を担い、様々な場面を通じて、子どもたちの状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子どもたちの知・徳・体を一体で育む教育

・令和の「日本型学校教育」とは

全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現

・未来を創る武雄の教育

『個別最適な学び（一人一人の個性に応じた学び）』と『協働的な学び（あらゆる人を尊重し、共に考える学び）』によって『持続可能な社会の創り手となる子どもを育む』

・ICTの特長を活かした授業計画では、一般的な授業場面から、課題として、教師の役割が、意見を引き出す進行役としての「ファシリテーター」に変わる必要がある。

・これまでの機器整備と推進組織の推移（抜粋）

2009年 整備開始

2010年 2校無線LAN整備 端末176台 支援員2名

2011年 支援員10名

2014年 全小学校1人1台端末 スマイル学習課設置（課員4名） 支援員13名

2015年 全中学校1人1台端末 支援員14名

2017年 新たな学校づくり推進室設置（室員6名） 支援員16名

2020年 全小中学校機種更新（4400台）～

※嬉野市では2028人、約半数である

・スマイル学習（武雄式反転授業）

翌日行う授業に関する教材をタブレットにダウンロードし、児童生徒が持ち帰って自宅予習、翌日はその内容をふまえた授業を行う。

1～2年生は週1～2回、3～4年生は週3回、5～6年生と中学生は1日1回、

・どんな時でも学びを止めない

大雨、大雪でも感染症でも学びは止めない。

PCの中にも先生はいる、友達もいる。オンラインでも学ぶ。

・オンライン授業

令和2年の休校時、北方中学校3年で試行。

（思ったより、やったら出来る、）⇒（オーストラリアと遠隔授業の実践）

・職員の研修

市教委主催でICT推進教員に研修

校内研究に指導主事を派遣

令和3年研究指定校4校（国1校、県1校、市2校）

・これから

あくまで目標は 持続可能な社会の創り手となる子どもたちを育むこと

そのためには 全ての子どもたちの可能性を引き出す、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現させること。

その実現のためには 教師の役割は「指導者」から「ファシリテーター」へ変わる必要がある

そのため教師は 新しい授業デザインを追及する必要があり、それにはICTの活用は不可欠

委員会の意見

武雄市では早くから「武雄市 ICT 推進協議会」を立ち上げ、ICT 教育の分野を強化するにあたっては、独自の教育の理想や理念を掲げ、議論を進め、今日に至ったという経緯から、議会や首長、教育長も ICT 教育に対しての理想を共にし、取組みを進められてきたことを学んだ。

国の事業を契機に取り組む嬉野市においては、学校現場でとまどいもあることが予想される。改めて嬉野市の子育てビジョンの共通認識や ICT 教育の理念などを再確認し、その上で指導者教育にも磐石の体制をとっていただきたい。

そして、子どもたちが失敗しても長い目で育てていただくことを願う。

また、2014 年から「スマイル学習課」の設置、2017 年からは学校教育課内に「新たな学校づくり推進室」を設置し、推進されていることから、当市でも専門部署設置の必要はないか検証して欲しい。

教育内容で、予習のため児童生徒がタブレットを持ち帰る日もある。ICT 環境が未整備の家庭については、モバイルルーターの貸し出しと、通信費も市が負担し、不正アクセス防止対策もとられているところは参考とされたい。

まとめとして、ICT の活用は教育の手段に過ぎず、子どもたちの学習を向上できなければ意味が無い。また、子どもたちのつながりが希薄にならないよう配慮することと、人格の形成には今まで以上に心がけていただきたい。